



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	360,771	7.3	24,819	35.9	18,002	8.1	10,391	12.1
27年3月期第2四半期	336,244	9.5	18,259	40.2	16,660	61.2	9,270	170.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,130百万円 (△76.0%) 27年3月期第2四半期 21,388百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.54	—
27年3月期第2四半期	17.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	838,571	265,717	29.6
27年3月期	856,277	262,559	28.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 248,471百万円 27年3月期 245,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725,000	3.3	50,000	14.0	45,000	15.8	31,000	32.7	58.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	532,463,527株	27年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	696,435株	27年3月期	670,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	531,780,233株	27年3月期2Q	531,835,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(四半期連結損益計算書)	P. 7
(四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 訴訟等	P. 12
(2) 説明資料	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復する一方で、中国やその他新興国の景気に減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、360,771百万円（前年同期比7.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は24,819百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は18,002百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,391百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しましたが、産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は169,044百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は為替の影響などにより13,618百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり106,586百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は、比例費の削減などにより2,427百万円（前年同期は59百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは前年同期並みとなりました。産業機械市場向けは風力発電向けや航空機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しましたが、全体としては、為替の影響があり売上高は91,716百万円（前年同期比0.3%減）となりました。セグメント利益は、販売増加の効果や固定費の削減などにより1,276百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは主にアセアン地域での産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは中国での客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり74,392百万円（前年同期比21.9%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより6,361百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は58,339百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより9,507百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

②産業機械市場向け

風力発電向けなどの客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は52,824百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は為替の影響などにより3,573百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

③自動車市場向け

欧州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は249,607百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより11,738百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ9,973百万円(2.2%)減少し、451,006百万円となりました。これは主に短期貸付金の減少10,012百万円、受取手形及び売掛金の減少7,763百万円、有価証券の減少5,000百万円、現金及び預金の増加7,024百万円、商品及び製品の増加5,928百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ7,733百万円(2.0%)減少し、387,564百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少6,564百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17,706百万円(2.1%)減少し、838,571百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ28,270百万円(9.4%)減少し、273,259百万円となりました。これは主に短期借入金の減少26,193百万円、支払手形及び買掛金の減少2,742百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ7,405百万円(2.5%)増加し、299,593百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7,660百万円によります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3,158百万円(1.2%)増加し、265,717百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加8,530百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,906百万円、為替換算調整勘定の減少1,886百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は29,145百万円(前年同期比23,423百万円、409.3%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益18,002百万円、減価償却費18,987百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額8,095百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は18,948百万円(前年同期比4,454百万円、30.7%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19,414百万円に対して、投資有価証券の償還による収入1,000百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は21,226百万円(前年同期比11,383百万円、115.6%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出33,377百万円、短期借入金の純減少額11,764百万円に対して、長期借入れによる収入26,029百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額2,565百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は79,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,463百万円(9.6%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、第3四半期以降の為替レートの想定を1US\$=110円から1US\$=115円に変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間以降の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載

し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産(以下、生産設備等)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、本年4月にスタートした中期経営計画「NTN100」の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の保有する生産設備等の使用実態・稼動状況等を改めて精査いたしました。

その結果、海外事業の拡大を背景に、需要増加が見込まれる成長市場での生産体制の強化などにより、グローバルで安定供給できる体制と国内での高付加価値商品の安定的な生産ができる体制の確立を進めていることから、国内の生産設備等については長期安定的な稼動が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,248百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,094	76,118
受取手形及び売掛金	144,537	136,774
電子記録債権	1,786	1,774
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	103,306	109,234
仕掛品	46,512	49,037
原材料及び貯蔵品	34,309	33,008
繰延税金資産	11,062	10,907
短期貸付金	10,020	8
その他	31,288	29,915
貸倒引当金	△939	△772
流動資産合計	460,979	451,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,924	90,190
機械装置及び運搬具(純額)	163,953	162,938
その他(純額)	63,174	60,108
有形固定資産合計	316,052	313,237
無形固定資産		
のれん	193	173
その他	9,711	10,571
無形固定資産合計	9,904	10,744
投資その他の資産		
投資有価証券	56,984	50,420
繰延税金資産	9,377	10,083
その他	3,175	3,279
貸倒引当金	△197	△201
投資その他の資産合計	69,340	63,581
固定資産合計	395,297	387,564
資産合計	856,277	838,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,091	58,349
電子記録債務	57,778	59,483
短期借入金	120,657	94,464
未払法人税等	7,918	5,752
役員賞与引当金	123	85
関係会社支援損失引当金	1,562	1,559
その他	52,398	53,565
流動負債合計	301,529	273,259
固定負債		
長期借入金	238,448	246,108
製品補償引当金	940	933
退職給付に係る負債	45,077	45,117
その他	7,722	7,434
固定負債合計	292,188	299,593
負債合計	593,717	572,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,357
利益剰余金	106,127	114,657
自己株式	△558	△577
株主資本合計	227,284	235,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,562	10,656
為替換算調整勘定	14,901	13,015
退職給付に係る調整累計額	△11,477	△10,984
その他の包括利益累計額合計	17,986	12,687
非支配株主持分	17,288	17,246
純資産合計	262,559	265,717
負債純資産合計	856,277	838,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	336,244	360,771
売上原価	275,389	289,674
売上総利益	60,854	71,096
販売費及び一般管理費	42,595	46,276
営業利益	18,259	24,819
営業外収益		
受取利息	271	267
受取配当金	333	513
持分法による投資利益	515	505
その他	1,054	939
営業外収益合計	2,175	2,225
営業外費用		
支払利息	2,306	2,394
為替差損	32	4,939
その他	1,434	1,709
営業外費用合計	3,773	9,042
経常利益	16,660	18,002
特別利益		
固定資産売却益	305	—
特別利益合計	305	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	※1 2,006	—
過年度関税等支払額	701	—
特別損失合計	2,708	—
税金等調整前四半期純利益	14,258	18,002
法人税等	4,550	7,070
四半期純利益	9,708	10,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,270	10,391

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,708	10,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,572	△3,906
為替換算調整勘定	8,034	△2,727
退職給付に係る調整額	343	509
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	322
その他の包括利益合計	11,680	△5,801
四半期包括利益	21,388	5,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,066	5,092
非支配株主に係る四半期包括利益	1,322	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,258	18,002
減価償却費	19,308	18,987
のれん償却額	27	26
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△37
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,017	421
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	△27,968	—
独占禁止法関連支払額	30,012	—
受取利息及び受取配当金	△605	△781
支払利息	2,306	2,394
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	857	△508
持分法による投資損益 (△は益)	△515	△505
固定資産売却損益 (△は益)	△305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,802	7,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,646	△8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,904	△1,209
その他	3,129	2,173
小計	40,619	38,654
利息及び配当金の受取額	1,270	1,739
利息の支払額	△2,261	△2,455
独占禁止法関連支払額	△30,012	—
法人税等の支払額	△3,894	△8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,722	29,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,265	△1,194
定期預金の払戻による収入	875	656
有形固定資産の取得による支出	△14,581	△19,414
有形固定資産の売却による収入	1,420	980
無形固定資産の取得による支出	△813	△1,053
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6	8
その他	△136	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,494	△18,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,854	△11,764
長期借入れによる収入	12,815	26,029
長期借入金の返済による支出	△15,960	△33,377
非支配株主への株式の発行による収入	483	—
配当金の支払額	△1,063	△1,861
リース債務の返済による支出	△144	△141
その他	△118	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	△21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	2,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,520	△8,463
現金及び現金同等物の期首残高	129,670	87,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,150	79,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額6,930百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、9,305百万円 (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては適切に反論し、現在、仲裁手続は裁定を残すのみとなっております。裁定の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。前第2四半期連結累計期間において、2,006百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,634	91,124	88,778	55,705	336,244	—	336,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,996	2,591	3,198	5,334	77,120	(77,120)	—
計	166,631	93,715	91,976	61,040	413,364	(77,120)	336,244
セグメント利益(営業利益)	11,835	59	1,060	3,933	16,888	1,370	18,259

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,274	103,952	89,469	67,073	360,771	—	360,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	68,769	2,633	2,246	7,318	80,968	(80,968)	—
計	169,044	106,586	91,716	74,392	441,739	(80,968)	360,771
セグメント利益(営業利益)	13,618	2,427	1,276	6,361	23,684	1,135	24,819

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

- ① 平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、平成27年2月4日に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑（4億円）、及び当社元役員2名に対する懲役刑（1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年）の判決が宣告されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。
また、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。
- ② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

(2) 説明資料

連結業績

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	307,183	638,970	336,244	701,900	360,771	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	13,020	33,003	18,259	43,850	24,819	
		4.2%	5.2%	5.4%	6.2%	6.9%	
	経常利益	10,333	28,670	16,660	38,868	18,002	
	3.4%	4.5%	5.0%	5.5%	5.0%		
特別損益	△ 1,573	△ 31,121	△ 2,402	△ 1,805	—		
	△0.5%	△4.9%	△0.7%	△0.3%	—		
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,421	△ 14,648	9,270	23,352	10,391		
	1.1%	△2.3%	2.8%	3.3%	2.9%		
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	85,098	179,081	94,213	191,460	94,642	
		27.7%	28.0%	28.0%	27.3%	26.2%	
	米州	85,384	174,566	95,497	202,561	108,174	
		27.8%	27.3%	28.4%	28.9%	30.0%	
	欧州	79,788	166,279	84,016	171,217	84,670	
	26.0%	26.0%	25.0%	24.4%	23.5%		
アジア他	56,912	119,043	62,517	136,661	73,283		
	18.5%	18.6%	18.6%	19.5%	20.3%		
合計	307,183	638,970	336,244	701,900	360,771		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	155,531	323,582	166,631	343,315	169,044
		営業利益	11,575	25,593	11,835	27,557	13,618
		営業利益率	7.4%	7.9%	7.1%	8.0%	8.1%
	米州	売上高	83,752	171,843	93,715	198,912	106,586
		営業利益	1,503	2,644	59	1,410	2,427
		営業利益率	1.8%	1.5%	0.1%	0.7%	2.3%
	欧州	売上高	87,600	182,350	91,976	187,206	91,716
		営業利益	397	2,139	1,060	3,700	1,276
		営業利益率	0.5%	1.2%	1.2%	2.0%	1.4%
	アジア他	売上高	54,470	113,806	61,040	132,925	74,392
		営業利益	1,944	4,405	3,933	10,081	6,361
		営業利益率	3.6%	3.9%	6.4%	7.6%	8.6%
	消去	売上高	△ 74,172	△ 152,611	△ 77,120	△ 160,458	△ 80,968
営業利益		△ 2,399	△ 1,779	1,370	1,100	1,135	
合計	売上高	307,183	638,970	336,244	701,900	360,771	
	営業利益	13,020	33,003	18,259	43,850	24,819	
	営業利益率	4.2%	5.2%	5.4%	6.2%	6.9%	

(単位：百万円)

			平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期
			第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	49,555	103,844	54,751	112,433	58,339
		営業利益	8,162	17,725	8,910	19,237	9,507
		営業利益率	16.5%	17.1%	16.3%	17.1%	16.3%
	産業機械	売上高	48,283	101,181	52,631	108,993	52,824
		営業利益	1,355	3,279	2,137	6,261	3,573
		営業利益率	2.8%	3.2%	4.1%	5.7%	6.8%
	自動車	売上高	209,344	433,944	228,861	480,473	249,607
		営業利益	3,501	11,999	7,211	18,351	11,738
		営業利益率	1.7%	2.8%	3.2%	3.8%	4.7%
	合計	売上高	307,183	638,970	336,244	701,900	360,771
営業利益		13,020	33,003	18,259	43,850	24,819	
営業利益率		4.2%	5.2%	5.4%	6.2%	6.9%	
設備投資・償却費	設備投資		18,306	33,162	12,824	31,266	18,602
	減価償却費	国内	8,192	17,012	7,547	15,708	5,690
		海外	10,753	22,302	11,760	24,683	13,296
	合計		18,945	39,315	19,308	40,391	18,987
研究開発費			8,403	17,820	8,799	18,088	9,213
研究開発費 / 売上高比率			2.7%	2.8%	2.6%	2.6%	2.6%
棚卸資産			164,486	166,484	179,876	184,128	191,280
棚卸資産回転率			3.7回	3.8回	3.7回	3.8回	3.8回
有利子負債	借入金		375,924	381,767	378,447	359,105	340,572
	社債		-	-	-	-	-
	合計		375,924	381,767	378,447	359,105	340,572
主要経営指標	総資産経常利益率		2.6%	3.5%	3.9%	4.6%	4.2%
	総資産当期純利益率		0.9%	△1.8%	2.2%	2.7%	2.5%
	自己資本当期純利益率		3.3%	△7.3%	8.8%	10.5%	8.4%
	自己資本比率		26.6%	23.5%	26.1%	28.6%	29.6%
	1株当たり純資産		404.86円	374.68円	414.76円	461.21円	467.26円
	1株当たり当期純利益		6.43円	△27.54円	17.43円	43.91円	19.54円
人員	国内(人)		7,623	7,900	8,025	8,003	8,140
	海外(人)		13,869	14,256	14,986	15,357	15,890
	合計(人)		21,492	22,156	23,011	23,360	24,030
為替レート	平均	ドル(円)	98.86	100.17	103.01	109.76	121.87
		ユーロ(円)	129.98	134.21	138.90	138.69	135.11
	期末	ドル(円)	97.75	102.92	109.45	120.17	119.96
		ユーロ(円)	131.87	141.65	138.87	130.32	134.97